

## 「市民・企業の高い自発性を活かす」

最後に河井先生、3人の先進事例の報告者、食環協本部長によるパネルディスカッションが行われました。

最初の話題はアダプト・プログラムへの企業の参加。企業の側に参加を押しつけられた感があったのは過去のこと、むしろ企業から参加を求めるニーズがあるとの報告があり、その背景には地域に溶け込みたいという企業側の要求、社員のモチベーション・アップに有効との判断、さらには企業の内部サークルの親睦といったものがあるとの状況把握が示されました。アダプト・プログラムが商品PR、企業PR、企業交流の場とされる例もあるようです。

また、動く市民が増えている、若者の環境教育が進んでいる、アダプト・プログラムにとって必要なのはそのような意識の高い市民に活動の場をうまく提供することだ、活動しやすいように行政が活動を認知していることを示す腕章、カードなどを提供して活動をバックアップすることが効果的といった指摘もありました。

市民の間に何か活動をしたいという自発性はかなり存在する、その自発性を行政が



### 後記

食環協ニュース113号をお届けします。  
今号より、アダプト・プログラム・シンポジウム（例年11月）、環境美化教育優良校等表彰など当協会の主要な事業を実施した時期に発行し、関係の皆様にお知らせすることになりました。  
今後とも当協会の事業推進にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



うまく救い上げること、放っておいたらしぶんでしまう自発性を活かし、自発性の連鎖の仕組みを構築することが大事というのが参加者みなさんの認識だったと思われます。

アダプト・プログラムはその結果、地域への関心が高まること、地域づくりにつながってくるところに、単に清掃活動にとどまらない意義がある、アダプト・プログラムへの参加は楽しいのだというアウトプットが必要だということにも意見の一一致がありました。

アダプト・プログラム・シンポジウムでの交流、出会いが最大の成果だという会場全体の共通認識のもと、4時間の熱心なシンポジウムは閉会を迎えました。

（文責：食環協田中）

東海大学准教授  
**河井 孝仁 氏**

#### 【プロフィール】

名古屋大学法学部卒業。  
その後静岡大学大学院を経て、名古屋大学大学院で情報科学の博士号を取得し、現在東海大学文学部広報メディア学科准教授。専門分野は、地域情報論、行政広報論やNPO論。現在、インターネットを活用した地域活性化や、NPOと企業の協働についての実践及び研究に取組む。近著の「地域メディアが地域を変える」など著作多数。静岡県職員も経験し、現在は総務省地域情報化アドバイザー、静岡県生涯学習審議会副会長、浜松市市民協働推進委員会委員長、磐田市の協働まちづくり推進条例策定の検討委員会委員長、静岡県内外のNPO理事など、幅広い視点から指導を行っている。



# 食環協 ニュース113

●編集/発行 社団法人 食品容器環境美化協会 〒108-0023 東京都港区芝浦2-15-16田町K-Sビル6階 電話03-5439-5121  
ホームページ <http://www.kankyoobika.or.jp>

## アダプト・プログラム・シンポジウム 2009 開催される 「次のステップへ！～協働の再確認～」

11月13日（金）当協会主催のアダプト・プログラム・シンポジウムが東京・神田の「ベルサール神田」で開催されました。

アダプト・プログラムが全国に展開し、その数は現在、地方自治体で350（プログラム数430）、参加団体で19,000に及び、その活動は高い評価を受け、各地域で定着しています。しかし、一方で地方自治体も市民団体も活動実施上の課題、問題、悩みを抱えているのも実情です。

シンポジウムはそのような課題の解決のため、関係者の交流を図るとともに、先進事例の研究、専門家の提言などを内容として、1999年から毎年開催され、今年で11回目を迎えました。

「次のステップへ！～協働の再確認～」とのスローガンの下、当日は地方自治体、市民団体、その他アダプト・プログラムに関心のある方々、およそ120名が参加し、有意義なシンポジウムとなりました。

## 「地域職人、アダプト・プログラムに発火を！」

基調講演に立たれた東海大学准教授河井孝仁先生は、アダプト・プログラムの意義、問題の解決の方向性についてのお話の中で、アダプト・プログラムは様々な地域づくりの一つ、様々な関心（例えば、グルメ、子育て、環境、そして利益）をともにする連携（コミュニティ）をつなげて、安心、安全、元気な地域づくりをする活動の一つと説明。

この様々な関心を的確に捉え、つなげ、結び直す役割、参加の喜びの場を提供する役割を果たす地域協働のリーダーを「地域職人」と名づけました。そして、この役割を「地域力の形成・創発」への「発火」とし、全国各地からシンポジウムに参加した「地域職人」に奮起を促しました。

「地域職人」に必要な資質・能力は、「受信力」



河井孝仁氏

「発信力」「編集力」「誘引力」「周辺を中心の間で位置をずらす力」との説明。集まっていた「地域職人」に自分たちの役割を再認識する機会を提供するとともに、アダプト・プログラムの推進方法へのヒントにもなったものと思われます。

（河井先生のプロフィールは4ページ参照。なお、講演の詳細は当協会のホームページ (<http://www.kankyoobika.or.jp>) に後日掲載されます。）



## 「先進事例発表」

シンポジウムで先進事例として紹介されたのは、大阪府の「大阪アドプト・プログラム」、青森・八戸市の「はちのへクリーンパートナー」、宮城・仙台市の「せんだいのまち美化活動・アレマ隊」。

## 「大阪のアドプト団体は519団体！」

さすが先進地の大坂、アドプト・ロードは362団体、アドプト・リバーは129団体、アドプト・シーサイドが7団体、アドプト・フォレストが21団体で、合計519団体が活動しているそうです。(大阪では「アダプト」ではなく「アドプト」と呼んでいます。)

梶間氏は、そんな中でのアドプト・プログラムの課題として、「ボランティアの不安定さ、高齢化・リーダーの孤立」「運営資金の確保」「制度・活動の周知」等を上げ、これらの課題の解決へのヒントとして6事例を紹介しました。

「活力ある団体が他の団体の活動を支援する団体間のネットワーク」「しんどい作業ではなく、楽しみを感じられる仕掛け」「企業のCSR活動との関連づけ」「企業としてメリットのある(企業価値が向上する)内容

それぞれ、大阪府都市整備部の梶間千晶氏、八戸市環境政策課の呑香健治氏、せんだい・みやぎNPOセンターの紅邑晶子氏から報告がありました。



梶間千晶氏

を行政から企画提案」等々豊富なヒントが提供されました。

アドプト・プログラムは清掃・緑化にとどまらず、人と人(府民と企業と行政)を紡ぎ、地域の底力、魅力づくりのための地域活力のプラットフォームへ進化していくという頗もしい報告でした。



(参考データ)



## 「疑問を乗り越えて」

八戸市では、アダプト・プログラムの導入について検討会を開催して研究、一度は諸経費、事務量から費用対効果に疑問があるとの結論になったそうです。しかし、八戸市はそこでとどまるところなく、八戸市独自のアダプト・プログラム案=はちのへクリーンパートナー制度を考案し、市長定例記者会見での呼びかけなど積極的に市民に働きかけが行われました。その結果、182団体、2万人が登録する大組織、大運動になりました。

ゆるやかな参加方法、ゆるやかな行政の関与(予算はゼロ)、一方で参加団体の希望に応じて市のホームページに活動を紹介するという参加意欲の喚起など、アダプト・プログラムの導入を検討中の自治体、関係団体には示唆に富む事例発表だったと思われます。



呑香健治氏

## 「『アレマ!』の驚きから『アレマ隊』」

仙台のまち美化活動は「ポイ捨て」を「アレマ!」と驚くことが原点。その名も「アレマ隊」と名づけた10年の活動歴が披露されました。述べ5万人が隊員として活動、企業の参加が増え、小・中学校、大学も参加するようになりました。

参加者は「拾う」「数える」「考える」の3つのコースの選択性。「単なるごみ拾いというイメージをチェンジして楽しみを提供」「近所や町内会にはこだわらない」「お金をかけずに自主性を尊重」といったヒントが提供されました。

また、ただやみくもに拾うのではなく、デー

タを収集して科学的に美化活動を行うことで、原因を把握し、対策を立て、成果が上がるという点が強調されました。

継続して活動していると、着実に仙台のまちがきれいになっていることがわかるという心強い報告でした。



Nせ 紅邑晶子氏

(参考データ)

